

平成22年度決算が認定されました

平成22年度決算が市議会9月定例会で認定されましたので、主な内容をお知らせします。決算書は市役所の情報スペース、図書館でご覧になれます。

問合せ財政課 ☎551・1534

◆一般会計◆

平成22年度の一般会計決算額は、歳入（収入）が219億4,024万円、歳出（支出）が215億5,430万7千円で収支差引額は、3億8,593万3千円、翌年度繰越財源を除いた実質収支額は、3億1,735万円となりました。

歳入額は前年度に比べて1.0%の増、歳出額は0.5%の増です。また、22年度から21年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は7,782万6千円です。

一般会計決算額と歳入歳出項目の割合は、左のグラフのとおりです。

◆特別会計◆

特別会計の6会計の決算は、下表のとおりです。特別会計の決算額は、全体で歳入が112億7,054万5千円、歳出が113億5,340万7千円となり、歳入は前年度に比べて3.1%の減、歳出は0.6%の減です。下水道事業会計の歳入では21年度に一時的に増えた下水道使用料が減少し例年並みになっています。国民健康保険特別会計では、療養給付費などの歳出が増加し、財源が1億8,598万3千円不足し、23年度予算から繰上充用という赤字補てんをするなど大変厳しい運営状況です。

平成22年特別会計決算

会 計	歳入 決算 額	歳出 決算 額	収 支 差 引 額
国民健康保険特別会計	58億4,804万7千円	60億3,403万円	△1億8,598万3千円
老人保健医療特別会計	414万8千円	414万8千円	0円
介護保険特別会計	30億571万7千円	29億5,370万9千円	5,200万8千円
後期高齢者医療特別会計	8億5,877万8千円	8億3,593万8千円	2,284万円
下水道事業会計	15億5,385万5千円	15億2,558万2千円	2,827万3千円
合 計	112億7,054万5千円	113億5,340万7千円	△8,286万2千円

前年度との主な比較(歳入)

市税(2.2%減)
景気悪化が大きな要因となり、前年度に比べ市税全体で1億8,106万2千円の減です。

地方譲与税(6.8%減)
平成20年度までの地方道路譲与税に代わり地方揮発油譲与税が平成21年度より新設されたもので、826万8千円の減です。

地方交付税(19.7%増)
全国の自治体が一定のサービス水準を維持できるよう交付されるもので、普通交付税は、国予算総額の増加などにより4億4,144万円増加、特別交付税は、特殊な財政需要に対応するための算定額等の増加により、前年度に比べ2,400万3千円の増です。

国庫支出金(13.1%減)
子ども手当負担金や生活保護費等負担金は増額ですが、平成21年度の定額給付金給付事業への補助金の皆減により、5億2,896万2千円の減です。

都支出金(13.9%増)
市町村総合交付金や緊急雇用

創出事業への補助金などの増により、3億7,840万8千円の増です。

市債(80.4%増)
土木債の拝島駅自由通路整備事業債と第二市営住宅エレベーター設置事業債、社会教育債の福生野球場整備事業債と市営競技場整備事業債は皆減ですが、国の財源不足に伴う普通交付税の減を補うための臨時財政対策債を2億8,000万円借り入れたことなどのため、1億3,660万円の増です。

線入金(10.6%増)
財源不足を補うための基金の取崩しなどの収入で、22年度は、福生病院建設費負担金に充てるため、都市施設整備基金から4億2,000万円、福祉バス運行経費などのため、再編交付金事業基金から7,850万円を線入りし、全体では5,306万円の増です。

線越金(34.5%減)
22年度の前年度繰越金は、21年度と比べ、1億3,655万円減少しています。

前年度との主な比較(歳出)

総務費(6.6%増)
交通安全対策費や町会関係費のほか、税務事務や財務・会計事務をはじめ、企画・広報など、市役所業務に必要な経費です。22年度決算では、住民情報システム更新事業などにより、1億4,985万2千円の増です。

民生費(15.0%増)
高齢者・障害者・子育て支援・生活保護などのための経費で、保育所建設費補助金や子ども手当支給事業、生活保護費などにより、12億4,876万5千円の増です。

衛生費(0.1%減)
保健衛生や環境対策、ごみ処理などのための経費で、西多摩衛生組合負担金などの減により、352万4千円の減です。

商工費(86.3%減)
平成21年度の定額給付金給付事業の終了などにより、9億3,466万6千円の減です。

土木費(24.9%減)
道路建設や公園整備など、まちづくりのための経費で、21年度まで行っていた拝島駅自由通路整備事業や20・21年度に行っていた第二市営住宅エレベーター設置事業の終了などにより、4億500万8千円の減です。

消防費(1.7%増)
消防署業務の東京都への委託や、消防団等の経

費、災害対策費が主なもので、消防事務都委託費負担金の増により、1,472万5千円の増です。

教育費(3.8%減)
教育の充実や文化・スポーツ振興のための経費で、国民体育大会会場となる市営競技場整備事業の終了等で、1億165万8千円の減です。

公債費(0.7%増)
市債(長期借入金)の元利金を返済する経費で833万6千円の増です。

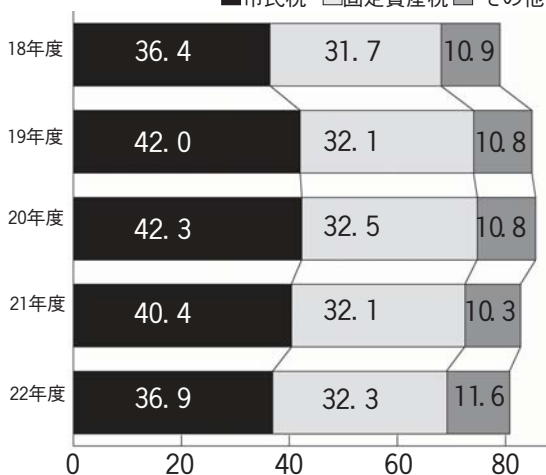
※一般会計では公債費のほか、繰入金や負担金の支出の中で、市の下水道事業会計や西多摩衛生組合など一部事務組合等の借入金に対し、その元利償還金の一部を負担しています。

【市の繰入金や負担金の中に含まれている準公債費的な支出】

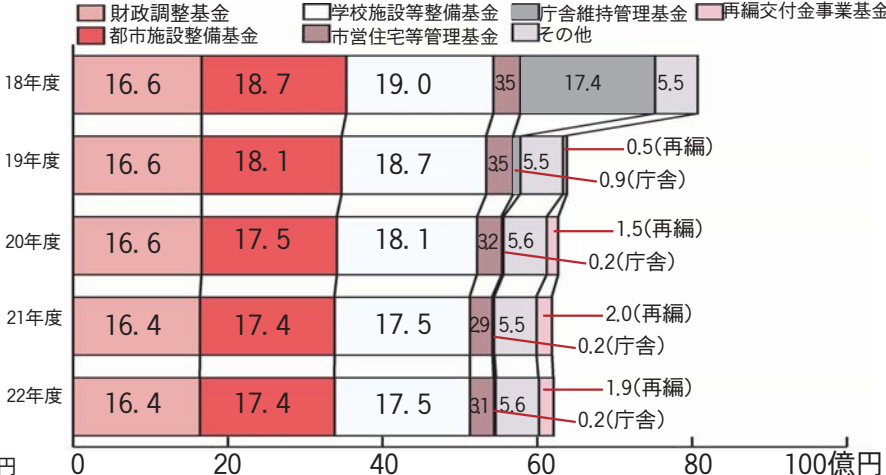
- ・下水道事業会計繰出金のうち、約2億7,300万円
- ・一部事務組合への負担金のうち、約8億1,600万円
- ・障害者施設・特別養護老人ホーム等への建設費補助金約6,800万円

下水道事業会計への繰出金は、公共下水道・流域下水道整備に必要とした借入金の元利償還金分のうち、市民の皆さんからの使用料等でまかなえない部分への補てん額で、一部事務組合(西多摩衛生・瑞穂斎場・東京たま広域資源循環・福生病院)への負担金は、施設整備のための借入金に対する元利償還金分の負担額です。

市税収入の推移



積立基金の推移



市民一人当たりの納税額及び歳出額(普通会計)

